

交野市の給与・定員管理等について (30年度)

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
29	77,899	23,465,363	327,014	4,981,233	21.2	21.0

※ 人件費には、特別職・議員および各種行政委員らの非常勤特別職の給料、報酬を含みます。

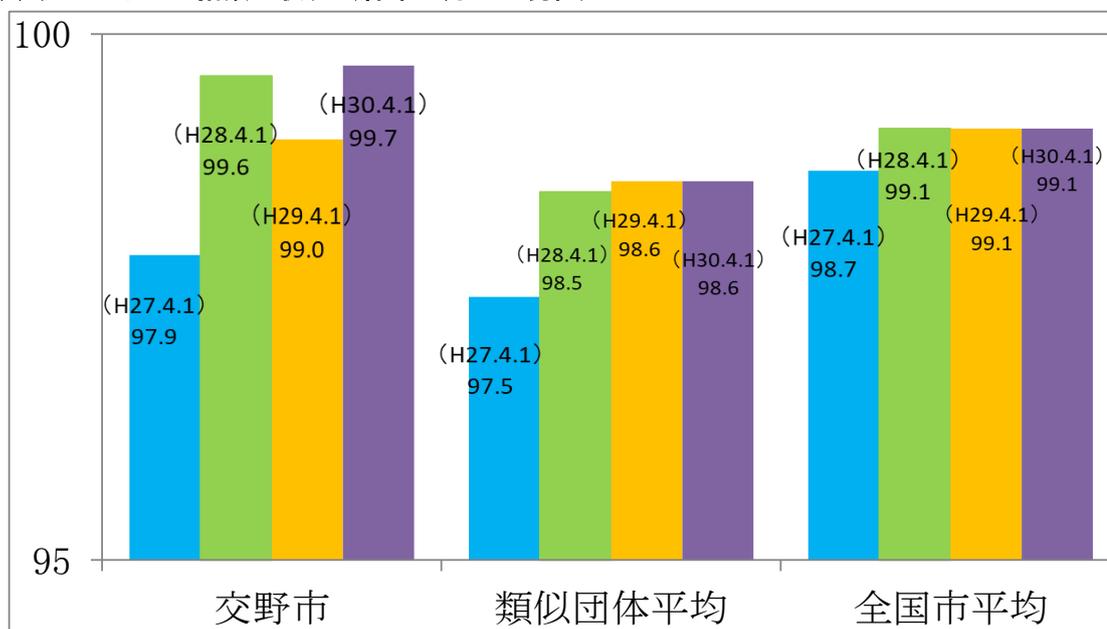
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費 B			
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円
年度	人	千円	千円	千円	千円
29	474	1,806,437	506,215	780,615	3,093,267

(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,526	千円 6,178

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、「地方公務員給与実態調査」による29年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を団純平均したものです。

※ 平成30年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

2%の給与減額措置が平成28年3月末で終了したため。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

国と同様に見直しを実施。

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準10%に対し、本市においても10%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年度4月1日時点は5%、給与改定後は平成27年4月に遡及し7%、平成28年4月1日より10%を支給。

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による 支給割合	3%	5%	7%	10%	10%	10%
本市の支給 割合	3%	5%	7%	10%	10%	10%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(30年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
交野市	41.6 歳	321,756 円	416,842 円	397,304 円
大阪府	42.0 歳	325,269 円	435,717 円	382,581 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	41.3 歳	310,754 円	391,700 円	356,352 円

1 「平均給料月額」は、職種ごとの職員の基本給の平均。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているもの。

3 「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で職員給与を再計算したものの。

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
交野市	50.7歳	47人	344,302円	418,585円	397,442円	—	—	—	—
うち清掃職員	48.7歳	23人	340,039円	432,854円	397,706円	廃棄物処理業従業員	45.8歳	293,000円	1.48
うち学校給食員	52.7歳	11人	363,936円	423,890円	420,289円	調理士	41.4歳	278,500円	1.52
その他	52.4歳	13人	335,231円	388,848円	377,645円	—	—	—	—
大阪府	52.5歳	520人	315,551円	392,167円	364,837円	—	—	—	—
国	50.7歳	2553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
類似団体	50.8歳	25人	325,745円	380,687円	358,362円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
交野市	—	—	
うち清掃職員	6937417円	4,038,000円	1.7
うち学校給食員	7,065,239円	3,357,300円	1.9

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成27年から29年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種などの比較にあたり、年齢、業務内容、経験年数、雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を与えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給を平均した額です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当の合計です。

(2) 職員の初任給の状況(30年4月1日現在)

区 分		交 野 市	大 阪 府	国
全 職 種	大 学 卒	192,700 円	182,800 円	179,200 円
	高 校 卒	162,700 円	148,500 円	147,100 円

(注) 1 学校を卒業後、すぐに採用された場合の額です。

2 初任給は、給与抑制措置を行う前の額です。

3 大阪府及び国の額は、一般行政職の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(30年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	267,175 円	339,966 円	376,800 円	417,726 円
	高 校 卒	— 円	305,000 円	333,750 円	378,840 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	314,150 円	334,533 円	351,628 円

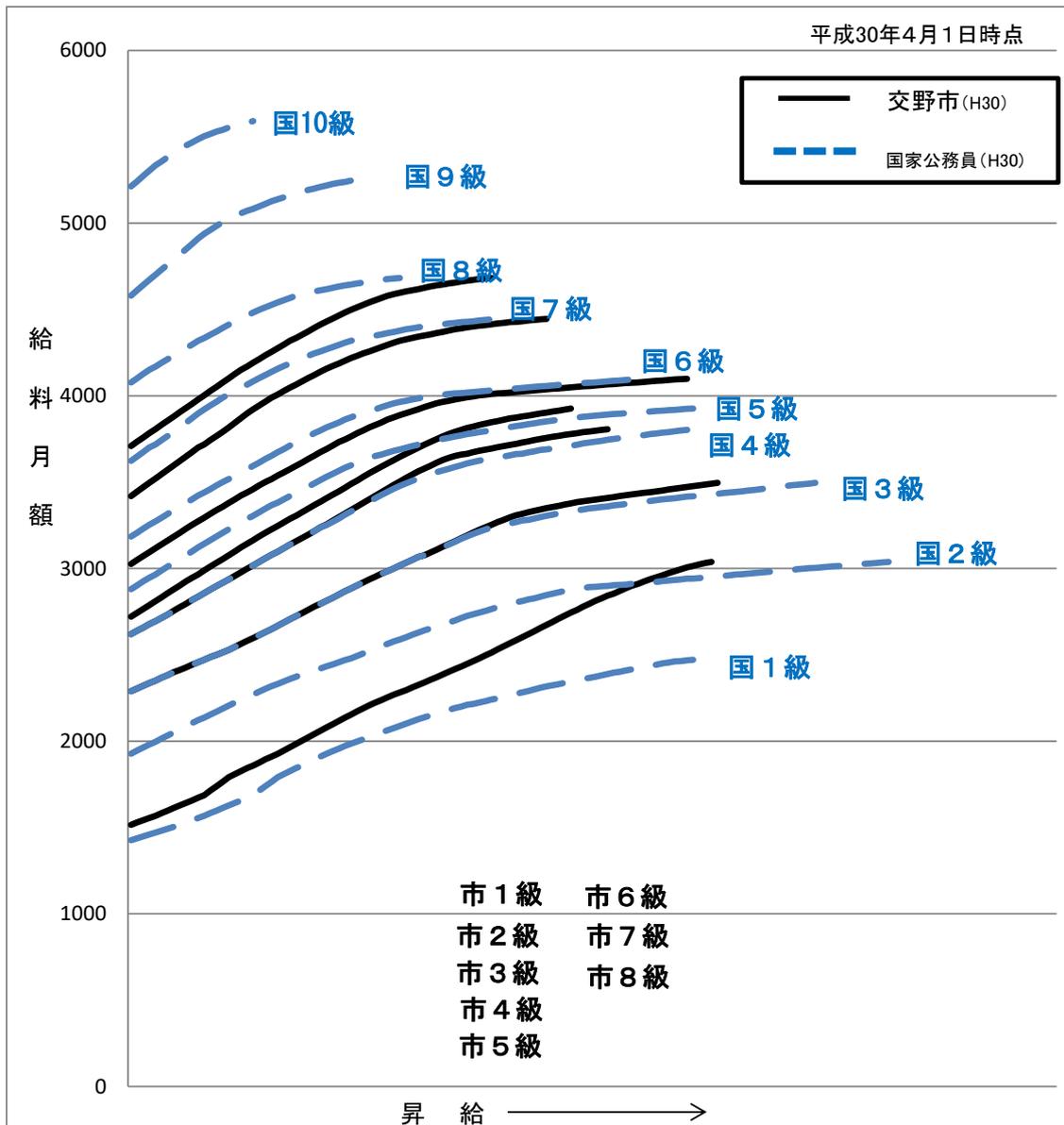
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	2級以上に格付されない職員の職務	91 人	33.1 %	151,500 円	303,800 円
2 級	主任の職務	42 人	15.3 %	228,900 円	349,600 円
3 級	係長の職務	39 人	14.2 %	262,000 円	380,600 円
4 級	課長代理の職務	38 人	13.8 %	272,100 円	392,600 円
5 級	課長の職務	36 人	13.1 %	302,600 円	439,800 円
6 級	次長の職務	12 人	4.4 %	341,900 円	444,500 円
7 級	理事及び部長の職務	17 人	6.2 %	370,900 円	468,200 円

(注) 1 交野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (30年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況(交野市)

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を実施していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

交野市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,661 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,737 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 支給割合などは標準的なものです。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(交野市)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績がある 成績率	支給可能な 成績率	支給実績がある 成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/ ○	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(30年4月1日現在)

交野市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分	勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分	勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分
勤続35年	39.758 月分	47.71 月分	勤続35年	39.758 月分	47.71 月分
最高限度額	47.71 月分	47.71 月分	最高限度額	47.71 月分	47.71 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限り 2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	
1人当たり平均支給額	2,489 千円	22,118 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に対して普通会計から支給された平均額です。

(3) 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度普通<一般>会計決算）		192,986 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		395,463 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	10 %	488 人	10 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		99.7 (99.7)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度普通<一般>会計決算）		8,950 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		63,028 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		29.1 %	
手当の種類（手当数）		13	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	市税、国保料等の実地徴収に従事した職員	9千円	日額200円
感染症防疫作業従事手当	感染症が発生又は発生する恐れがある場合に防疫作業等に従事した職員	—	1件当たり500円
行旅病死人収容護送作業従事手当	行旅病死人の収容護送作業に従事した職員	—	1件当たり1,000円
汚物の収集、処理作業従事手当	ごみなどの収集、処理に従事した職員	2,756千円	収集 日額500円 処理 日額350円
死獣処理作業従事手当	犬、猫等の死獣処理作業に従事した職員	11千円	1件当たり300円
消防職員業務従事手当	交替制勤務として夜間勤務に従事した職員	3,265千円	1回当たり450円
	機関業務（車輛等の整備、点検作業）に従事した職員	374千円	1当務当たり200円
	水火災出動した職員	29千円	1件当たり200円
	救急出動した職員	2,349千円	1件当たり100円
	救急救命士の資格を有し、その業務に従事した職員		1当務当たり700円
社会福祉事務従事手当	公の保護を受ける者等の住居を訪問して実地に調査、指導を行った職員	95千円	日額150円
薬剤散布作業従事手当	薬剤散布作業に従事した職員	16千円	日額300円
有害危険物取扱業務従事手当	消防法に規定する危険物、ボイラー、水質検査等を行うため塩酸、硫酸等の有害物を取扱う業務に従事した職員	25千円	日額100円

※H21.4.1から、手当の種類、金額の見直しを行いました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度普通<一般>会計決算）	90,374 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	265,026 円
支給実績（28年度普通<一般>会計決算）	79,054 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	230,478 円

(注) 職員1人あたり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	職員一人当たり 平均支給年額 (29年度決算)	
扶養手当	配偶者	6,500 円	同	—	53,889 千円	237,397 円 29給実 普通会計 (12表(ロ)行+ク行+マ行の計) 227 人	
	父母等	6,500 円	同	—			
	子	10,000 円	同	—			
	16歳～22歳の扶養親族(子)	5,000 円 を加算	同	—			
住居手当	借家 (最高支給限度額)	27,000 円	異	算出方法	29,385 千円	279,857 円 29給実 普通会計 105 人	
通勤手当	交通機関利用者	6ヵ月定期代で一括支給 (上限月55,000円)	同	—	26,245 千円	69,801 円 29給実 普通会計 376人	
	交通用具等利用者		同	—			
	2km ～ 5km	2,000 円					
	5km ～ 10km	4,200 円					
	10km ～ 15km	7,100 円					
	15km ～ 20km	10,000 円					
	20km ～ 25km	12,900 円					
	25km ～ 30km	15,800 円					
	30km ～ 35km	18,700 円					
	35km ～ 40km	21,600 円					
	40km ～ 45km	24,400 円					
	45km ～ 50km	26,200 円					
	50km ～ 55km	28,000 円					
	55km ～ 60km	29,800 円					
60km以上	31,600 円						
管理職手当	理事	79,000 円	異	支給額、役職が異なる	84,707 千円	592,357 円 29給実 普通会計 143 人	
	部長級	部長					66,000 円
	次長級	次長					56,000 円
	課長級	課長					51,000 円
	課長代理級	課長代理					42,000 円
休日勤務手当	休日に正規の勤務時間中の勤務を命じられた場合、1時間当たり給与額に135/100～160/100を乗じた額を支給		同	—	21,478 千円	153,414 円 普通会計 140人	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した場合、1時間当たり給与額に25/100を乗じた額を支給		同	—	2,573 千円	42,180 円 普通会計 61人	

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	742,500 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
		(円)	1,061,000 円 /	644,000 円
報 酬	副 市 長	700,000 円		
		(円)	885,000 円 /	620,000 円
報 酬	議 長	621,000 円	737,000 円 / 357,000 円	
		(円)		
	副 議 長	571,500 円	653,000 円 / 294,000 円	
		(円)		
期 末 手 当	議 員	540,000 円	591,000 円 / 266,000 円	
		(円)		
期 末 手 当	市 長	(29年度支給割合)		
	副 市 長	4.15 月分		
期 末 手 当	議 長	(29年度支給割合)		
	副 議 長	4.15 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		$742,500 \times \text{在職月数} \times 30 / 100$	10,692,000	任期ごとに支給
退 職 手 当	副 市 長	$700,000 \times \text{在職月数} \times 25 / 100$	8,400,000	任期ごとに支給

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、
1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

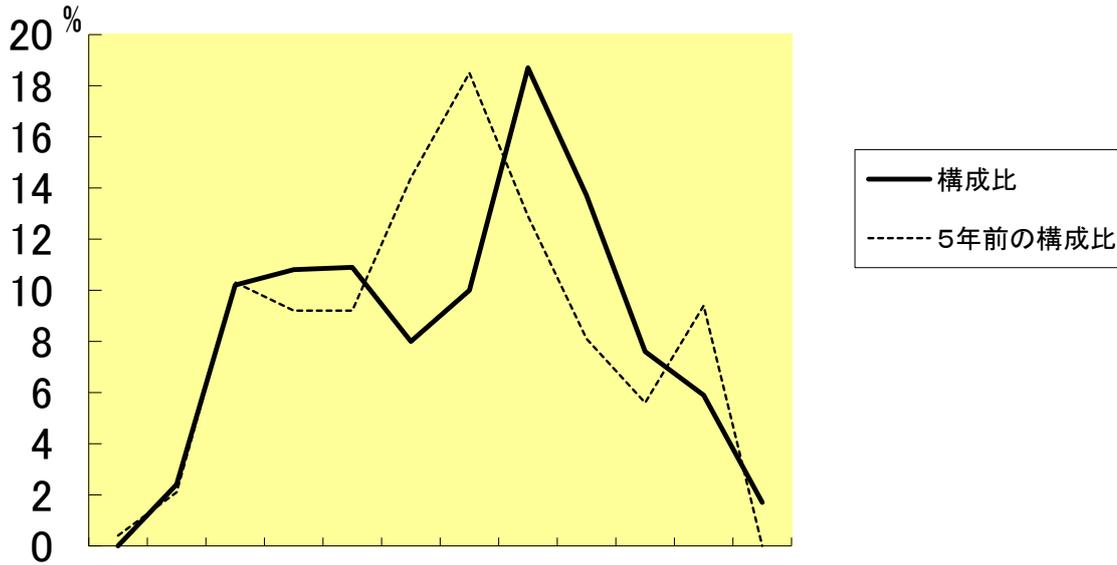
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5 人	6 人	△1人	(減の理由) 欠員を課内の応援態勢で対応するため
		総 務	78 人	79 人	△1人	(減の理由) 広報業務の委託に伴う減員
		税 務	24 人	23 人	1人	(増の理由) 業務量の増加に伴う増員
		民 生	95 人	93 人	2人	(増の理由) 保育所業務増加に伴う任期付職員の活用
		衛 生	59 人	65 人	△6人	(減の理由) 退職者不補充、清掃施設組合派遣職員減員、欠員を課内の応援態勢で対応するため、欠員を再任用短時間職員で補うため
		労 働	人	人	0人	
		農林水産	5 人	5 人	0人	
		商 工	4 人	4 人	0人	
		土 木	37 人	33 人	4人	(増の理由) 雨水担当増設等の体制強化、緑地公園課業務の増加に伴う増員
		計	307 人	308 人	△1人	<参考> 人口1万人当たり職員数 39.41 人 (類似団体の人口1万人 当たりの職員数 49.02 人)
	教育部門	96 人	90 人	6人	(増の理由) 少人数学級実施のための小学校講師増員 業務の増加に伴う増員	
	消防部門	78 人	76 人	2人	(増の理由) 体制強化に向けた新規採用	
	小 計	481 人	474 人	7人	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.74 人 (類似団体の人口1万人 当たりの職員数 62.84 人)	
公営企業等	水 道	24 人	26 人	△2人	(減の理由) フルタイム再任用職員の短時間勤務への変更 退職者の欠員を再任用短時間勤務職員で補うため	
	下水道	8 人	8 人	0人		
	その他	26 人	26 人	0人		
	小 計	58 人	60 人	△2人		
合 計		539 人 [733人]	534 人 [733人]	5人 [0人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.19 人	

(注) 1 定員管理調査による一般職に属する職員数であり、臨時または非常勤職員を除きます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	13人	55人	58人	59人	43人	54人	101人	74人	41人	32人	9人	539人

(注) 全職種での年齢構成です（教育長は除きます）。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	25年	26年	27年	28年	29年	30年	
一般行政	305人	309人	316人	315人	308人	307人	8人 (2.7%)
教育	88人	92人	89人	88人	90人	96人	1人 (1.1%)
消防	73人	74人	73人	75人	76人	78人	5人 (7.0%)
普通会計計	466人	475人	478人	478人	474人	481人	8人 (1.7%)
公営企業等会計計	55人	56人	58人	58人	60人	58人	0人 (0%)
総合計	521人	531人	536人	536人	534人	539人	22人 (12.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

【技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取り組みについて】

1. 現状について

(1) 職種ごとの人数、平均年齢、平均給与など及び民間データ

「2 職員の平均給与月額、初任給等の状況」における「(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）」の「②技能労務職」の欄のとおりです。

(2) 年齢別職員数について

区 分	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
技能労務職員						4人	7人	15人	11人	9人	1人	47人
うち清掃職員						4人	7人	6人	4人	3人		24人
うち学校給食員							0人	4人	3人	4人		11人
うちその他職員							0人	5人	4人	2人	1人	12人

(3) その他給与に関する事項

給料表は一般給料表を適用しており、また、諸手当や昇給の基準なども一般職員と同様です。

2. 基本的な考え方について

社会経済情勢の変化等を踏まえて、民間と行政との適切な役割分担を行いながら、市全体として職員定数の適正化を図っています。

その中で、技能労務職については、平成14年度以降、退職者不補充として新規採用は行っておりません。今後、限られた職員数の中で、「行政でしかできない分野」で人材を有効に活用するために、組織体制や業務内容の見直しとともに、職種の枠にとらわれない職員配置など弾力的な人材活用を行っていきます。

また、給与面に関しては、生計費や他の地方公共団体、民間の給与なども考慮し、市全体として適正な運用を行っていきます。

3. 具体的な取組内容について

学校校務員の業務については、こどもの安全確保に留意しつつ、平成20年度から組織体制を見直し、各学校への配置は正規職員以外で行うこととしました。

学校給食センターの業務については、安全性の確保と運営責任に留意しつつ、施設の建替えや改修に合わせて、調理・配送業務の効率化を図っていきます。

ごみ収集・運搬業務については、早急な民間委託の拡大は財政効果が期待できないため、退職者の状況を踏まえながら、内部体制の見直しにより効率化に努めます。その中で、ごみ収集・運搬業務以外にも、庶務的業務や作業計画・ごみの減量化などに関する企画・立案・啓発事業などにも引き続き従事することにより、業務の効率化を図ります。

4. その他

今後も、市民サービスの維持向上に留意しつつ、職員定数の適正化や事務事業の見直し、業務の効率化を図っていきます。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
29	1,356,568	-8,185	215,978	15.9	15.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
29	25	117,116	26,361	44,606	188,083	7,523

(参考) 市町村平均	市町村平均とは、市町村（政令指定都市を除く）の水道事業 （簡易水道事業を含む）の一人当たり給与費（以下同じ）	千円 6,148
---------------	---	-------------

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

イ 特記事項

1 給料は、平成22年4月から2%を減額しています。（平成28年3月まで）

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
交野市水道局	43.3 歳	335,488 円	446,802 円
市町村平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円

(注) 1 基本給は、給料・扶養手当及び地域手当の合計額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

交野市水道局		市町村平均	
1人当たり平均支給額（29年度）		1人当たり平均支給額（29年度）	
1,784 千円		1,505 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	— 月分	— 月分
(1.45) 月分	(0.85) 月分		
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算	5~20%	—	

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 支給割合などは標準的なものです。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

交野市水道局			町村平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.758 月分	47.71 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.71 月分	47.71 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限り 2%~20%)		その他の加算措置	—	
1人当たり平均支給額	- 千円	22,203 千円	1人当たり平均支給額	9,878 千円	

ウ 地域手当

(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		10,736 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		35,785 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	10 %	24 人	10 %

エ 特殊勤務手当(30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	78 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	3,132 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	16.0 %	
手当の種類(手当数)	3	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
電気主任技術業務従事手当	電気主任技術者に選任され、その業務に従事した職員	日額100円
水道料金徴収業務従事手当	水道料金の実地徴収等の業務に従事した職員	日額200円
有害危険物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸、硝酸等の有害物を取扱った職員	日額100円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	3,140 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	126 千円
支給実績(28年度決算)	2,831 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	157 千円

- 2 職員1人あたり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績(各年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	人数
扶養手当	4(6)の交野市の内容と同じです。			4,261 千円	250,647 円	17
住居手当	"			1,764 千円	252,000 円	7
通勤手当	"			1,250 千円	62,500 円	20
管理職手当	"			5,117 千円	639,625 円	8
休日勤務手当	"			386 千円	35,090 円	11
夜間勤務手当	"			0 千円	0 円	0